



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札  
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 進藤 智 (TEL) 011-261-1311  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	35,377	0.5	4,461	20.0	3,195	15.1
2018年3月期第1四半期	35,178	△7.4	3,715	△44.8	2,775	△42.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 7,168百万円(△49.3%) 2018年3月期第1四半期 14,139百万円(20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	8.08	8.07
2018年3月期第1四半期	6.95	6.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,611,879	433,803	4.4
2018年3月期	9,500,510	430,945	4.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 427,561百万円 2018年3月期 424,814百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	6.00	ー	5.00	11.00
2019年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2019年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2018年3月期第2四半期末配当金の内訳

普通配当金 5円00銭 記念配当金 1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△5.0	9,600	△19.4	6,100	△35.7	15.47
通期	140,300	△2.3	21,200	39.9	13,700	0.0	34.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	399,060,179株	2018年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	5,812,789株	2018年3月期	85,359株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	395,179,903株	2018年3月期1Q	398,919,270株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

※2019年3月期第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が引き続き減少したものの、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比1億円増加し、353億円となりました。一方、経常費用は、物件費の削減などによる営業経費の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比5億円減少し、309億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比7億円増加し、44億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比4億円増加し、31億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億円増加し289億円、経常利益は同4億円増加し45億円となりました。また、リース業の経常収益は71億円、経常利益は1億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は6兆2,010億円と前連結会計年度比506億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は8兆6,058億円と前連結会計年度比1,838億円増加いたしました。有価証券は1兆4,224億円と前連結会計年度比673億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は9兆6,118億円と前連結会計年度比1,113億円増加し、負債は9兆1,780億円と同1,085億円増加、純資産は4,338億円と同28億円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年5月10日公表の数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,409,341	1,376,539
コールローン及び買入手形	2,681	254,121
買入金銭債権	14,481	13,144
商品有価証券	4,345	4,377
有価証券	1,489,802	1,422,471
貸出金	6,251,728	6,201,095
外国為替	7,399	6,127
リース債権及びリース投資資産	49,490	50,150
その他資産	158,667	169,156
有形固定資産	88,412	87,661
無形固定資産	8,786	8,528
退職給付に係る資産	75	140
繰延税金資産	273	337
支払承諾見返	52,801	55,043
貸倒引当金	△37,778	△37,017
<b>資産の部合計</b>	<b>9,500,510</b>	<b>9,611,879</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8,344,356	8,250,539
譲渡性預金	77,667	355,320
売現先勘定	31,064	23,387
債券貸借取引受入担保金	145,169	40,901
借入金	328,848	360,229
外国為替	125	434
その他負債	52,122	53,504
賞与引当金	1,828	457
退職給付に係る負債	228	235
睡眠預金払戻損失引当金	1,976	2,109
ポイント引当金	384	515
繰延税金負債	30,347	32,754
再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,643
支払承諾	52,801	55,043
<b>負債の部合計</b>	<b>9,069,565</b>	<b>9,178,076</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,367	72,392
利益剰余金	133,386	134,586
自己株式	△0	△2,326
<b>株主資本合計</b>	<b>326,854</b>	<b>325,753</b>
その他有価証券評価差額金	92,193	96,135
土地再評価差額金	5,380	5,380
退職給付に係る調整累計額	387	291
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>97,960</b>	<b>101,808</b>
新株予約権	128	113
非支配株主持分	6,001	6,127
<b>純資産の部合計</b>	<b>430,945</b>	<b>433,803</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,500,510</b>	<b>9,611,879</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	35,178	35,377
資金運用収益	19,590	18,353
(うち貸出金利息)	15,510	14,966
(うち有価証券利息配当金)	3,915	3,233
役務取引等収益	7,295	7,489
その他業務収益	7,028	7,855
その他経常収益	1,263	1,679
経常費用	31,462	30,916
資金調達費用	995	837
(うち預金利息)	125	106
役務取引等費用	3,214	3,100
その他業務費用	7,065	7,635
営業経費	19,751	18,901
その他経常費用	435	440
経常利益	3,715	4,461
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	51	32
固定資産処分損	30	24
減損損失	20	7
税金等調整前四半期純利益	3,664	4,429
法人税、住民税及び事業税	268	537
法人税等調整額	602	629
法人税等合計	871	1,167
四半期純利益	2,793	3,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,775	3,195

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,793	3,261
その他の包括利益	11,346	3,906
その他有価証券評価差額金	11,314	4,002
退職給付に係る調整額	32	△95
四半期包括利益	14,139	7,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,755	7,042
非支配株主に係る四半期包括利益	384	125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 2019年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 損益状況【単体】

- ・コア業務純益は、29億円と前年比2億円の減少となりました。コア業務粗利益が215億円と前年比8億円減少、経費（除く臨時処理分）も同6億円減少したことによるものです。
- ・経常利益は、有価証券関係損益が前年比3億円増加したことから前年比4億円の増加となりました。
- ・四半期純利益は、33億円と前年比2億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年比	2018年度中間期 (業績予想)
経常収益	28,823	28,935	112	55,700
コア業務粗利益	22,369	21,501	△ 868	44,200
資金利益	19,069	17,781	△ 1,288	
役務取引等利益	3,315	3,413	98	
その他	△ 15	306	321	
経費（除く臨時処理分）	19,225	18,576	△ 649	36,000
コア業務純益	3,143	2,925	△ 218	8,200
貸倒償却引当費用	△ 838	△ 908	△ 70	800
有価証券関係損益	27	374	347	
国債等債券関係損益	△ 387	△ 427	△ 40	
株式等関係損益	414	801	387	
その他の経常損益	31	310	279	
経常利益	4,041	4,517	476	9,400
特別損益	△ 51	△ 32	19	
税引前四半期純利益	3,990	4,485	495	
法人税等	891	1,144	253	
四半期（当期）純利益	3,098	3,341	243	6,200

実質業務純益	2,756	2,497	△ 259
業務純益	2,756	2,497	△ 259

- (注) 1. コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋(その他業務利益－国債等債券関係損益)  
2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(臨時処理分を除く)

## 2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、8兆4,376億円と前年比2,471億円の増加となりました。うち法人預金は前年比733億円、個人預金は同1,669億円、地方公共団体・金融預金は同69億円それぞれ増加となりました。
- ・資金量末残は、8兆6,225億円と前年比2,757億円の増加となりました。
- ・預り資産末残は、3,049億円と前年比191億円の減少となりました。
- ・個人年金保険等は、6,469億円と前年比505億円の増加となりました。

(1) 資金量・預り資産等  
(平均残高)

(単位：億円)

	2017/6期	2018/6期	前年比	2018/3期	2018/3期比
資金量	81,904	84,376	2,471	82,598	1,777
法人預金	22,602	23,335	733	22,454	881
個人預金	53,307	54,977	1,669	53,997	979
地方公共団体 ・金融預金	5,994	6,063	69	6,147	△ 83

## (期末残高)

(単位：億円)

	2017/6末	2018/6末	前年比	2018/3末	2018/3末比
資金量	83,468	86,225	2,757	84,398	1,827
預り資産	3,240	3,049	△ 191	3,143	△ 94
公共債保護預り	1,490	1,352	△ 138	1,419	△ 67
投資信託	1,750	1,696	△ 53	1,723	△ 26
合 計	86,709	89,274	2,565	87,542	1,732

個人年金保険等	5,964	6,469	505	6,348	121
---------	-------	-------	-----	-------	-----

- (注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金  
2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

- 貸出金平残は、事業者、個人および地方公共団体等で増加し、6兆2,363億円と前年比1,530億円の増加となりました。
- 貸出金末残は、6兆2,577億円と前年比1,091億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比866億円、北海道内向け貸出金は同902億円それぞれ増加となりました。
- 有価証券末残は、1兆4,182億円と前年比2,912億円の減少となりました。

## (2) 貸出金

(平均残高)

(単位：億円)

	2017/6期	2018/6期	前年比	2018/3期	2018/3期比
貸出金	60,833	62,363	1,530	62,105	258
事業者	25,386	25,582	195	25,954	△ 371
個人	17,223	17,684	461	17,385	299
地方公共団体等	18,223	19,096	873	18,766	330

(注) 地方公共団体等には国及び土地開発公社を含みます。

(期末残高)

(単位：億円)

	2017/6末	2018/6末	前年比	2018/3末	2018/3末比
中小企業等貸出金	34,181	35,048	866	35,623	△ 575
貸出金	61,486	62,577	1,091	63,093	△ 515
北海道内向け貸出金	51,247	52,150	902	52,709	△ 559

## (3) 有価証券

(期末残高)

(単位：億円)

	2017/6末	2018/6末	前年比	2018/3末	2018/3末比
有価証券	17,095	14,182	△ 2,912	14,858	△ 675

## 3. 自己資本比率（国内基準）

2018年6月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

## 4. 有価証券の評価損益

- 有価証券評価損益は、1,341億円と2018年3月末対比55億円の増加となりました。

## 【単体】

(単位：億円)

	2018/3末			2018/6末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2018/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	1,285	1,348	63	1,341	55	1,380	39
株式	1,126	1,145	19	1,175	49	1,184	9
債券	169	173	3	161	△ 8	164	3
その他	△ 10	29	39	4	14	31	26
日経平均株価	21,454 円			22,304 円			
新発10年国債利回	0.045 %			0.030 %			

## 5. 金融再生法に基づく開示債権

- 金融再生法開示債権は、751億円と前年比110億円の減少となりました。
- 開示債権比率（部分直接償却後）は、0.92.％と前年比0.12ポイント改善いたしました。

## 【単体】

(単位：億円)

	2017/6末	2018/6末	前年比	2018/3末	2018/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	331	273	△ 57	279	△ 6
危険債権	404	365	△ 38	403	△ 37
要管理債権	126	111	△ 14	117	△ 5
合 計	861	751	△ 110	800	△ 49
部分直接償却後	661	597	△ 64	646	△ 49
正常債権	62,554	63,842	1,287	64,267	△ 424
総与信額	63,416	64,593	1,177	65,068	△ 474
部分直接償却後	63,216	64,439	1,223	64,913	△ 474

&lt;総与信に占める開示債権の比率&gt;

(単位：%)

	2017/6末	2018/6末	前年比	2018/3末	2018/3末比
開示債権比率	1.35	1.16	△ 0.19	1.23	△ 0.07
部分直接償却後	1.04	0.92	△ 0.12	0.99	△ 0.07

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。